

埼玉県を含む関東甲信越の景気について、前回の「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別でも全ての判断を据えIも「不足超」推移しています。

ふくみ

県内経済をみると、設備投資は、関東財務局の調査では25年度計画が前年度比プラス3・5%の増加となっているほか、設備判断BSも「不足」超で推移しています。

清水雅之 日本銀行調査統計局  
調査主幹・埼玉県経済総括

日本銀行調査統計局  
調査主幹・埼玉県経済総括



しみず・まどゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企業企画役・審議委員(スタッフ)、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

## 足もとの県内景気

實際、企業にお聞きしても、各国は緊調を維持しているように見  
通商政策の帰趨（ききう）（ききう）を見  
極めて投資計画を検討したいとの  
声も一部で聞かれましたが、能力  
増強投資や人手不足対応・生産性  
向上のための省力化・デジタル投  
資を含めた資金へのマイナスの

個人消費は、物価高の影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、外食を始めとするサービス消費が好調なほか、スーパーやドラッグストア、家電などの売上が堅調に推移しています。外食

付加価値品でも価格とのバランスが良い商品の売れ行きは好調で、ハレの日消費は堅調」といいため、やはり消費を指摘する声が聞かれています。

このように県内経済の上向きな

資、新製品開発のための研究開発 影響が出ることを懸念する声も聞  
投資などに前向きに取り組んでい かれており、今後の動きに注意が  
る先が多く、企業の設備投資姿勢 が必要です。

業者からは「売上・来客数の増加・減速を懸念する声が企業から聞か  
るは期初時点の想定を上回っております。米価が下がり始めた  
り、消費者の外食意欲は強い」と。とはいえ、食料品を中心とした物

いつた明るい声が引き続き聞かれています。この間、百貨店やスーパーなどからは「物価の上昇が続くもとで、衣料品や雑貨などにおける不要不急の商品は販売が厳しく、消費者の節約志向は強まっている」との話が聞かれる一方「高」と思っています。